

東京圏の転入超過率は0.38%，前年に比べ0.04ポイント上昇

- 東京圏の転入超過率は0.38%，前年に比べ0.04ポイント上昇
- 東京都の転入超過率は0.58%，前年に比べ0.05ポイント上昇
- 東京都特別区部の転入超過率は0.64%，前年に比べ0.04ポイント上昇
- 東京圏，東京都，東京都特別区部の全てで上昇（表1，図2）

表1 東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入超過率の推移（2014年～2018年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
東京圏	0.32	0.35	0.35	0.34	0.38
東京都	0.57	0.62	0.55	0.53	0.58
東京都特別区部	0.72	0.76	0.70	0.60	0.64

注) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

名古屋圏の転出超過率は0.07%，前年に比べ0.03ポイント上昇

- 名古屋圏の転出超過率は0.07%，前年に比べ0.03ポイント上昇
- 愛知県の転入超過率は0.04%，前年に比べ0.04ポイント低下
- 名古屋市の転入超過率は0.08%，前年に比べ0.08ポイント低下（表2，図2）

表2 名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入超過率の推移（2014年～2018年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
名古屋圏	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.07
愛知県	0.11	0.14	0.12	0.08	0.04
名古屋市	0.20	0.27	0.26	0.16	0.08

注1) 「-」は，転出超過を示す。

2) 名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県

大阪圏の転出超過率は0.05%，前年と同率

- 大阪圏の転出超過率は0.05%，前年と同率
- 大阪府の転入超過率は0.03%，前年に比べ0.02ポイント上昇
- 大阪市の転入超過率は0.44%，前年に比べ0.09ポイント上昇（表3，図2）

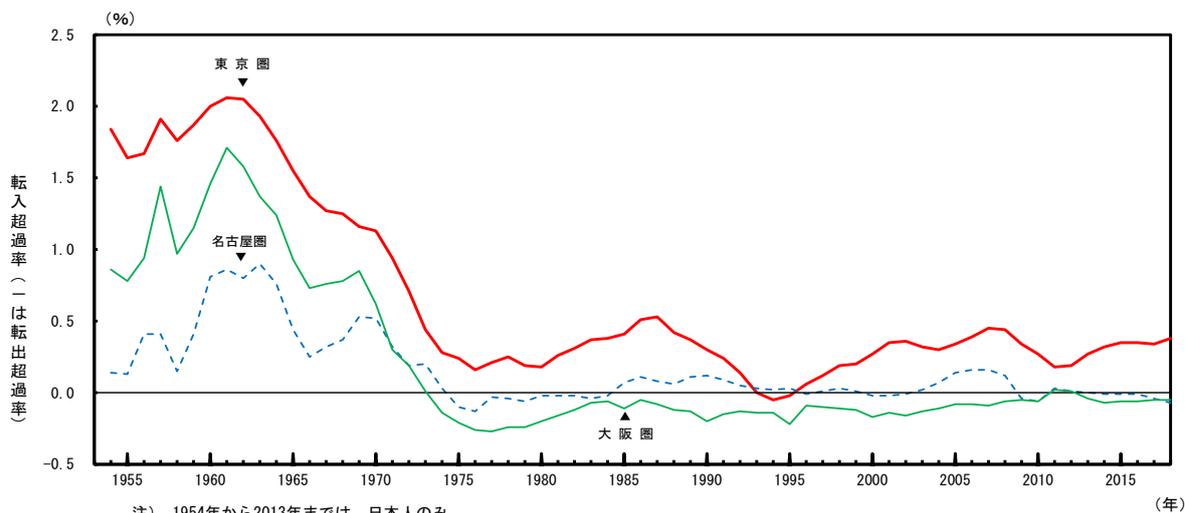
表3 大阪圏，大阪府及び大阪市の転入超過率の推移（2014年～2018年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
大阪圏	-0.07	-0.06	-0.06	-0.05	-0.05
大阪府	-0.02	0.01	0.00	0.01	0.03
大阪市	0.24	0.41	0.33	0.35	0.44

注1) 「-」は，転出超過を示す。

2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

図2 3大都市圏の転入超過率の推移（1954年～2018年）



【 参 考 】

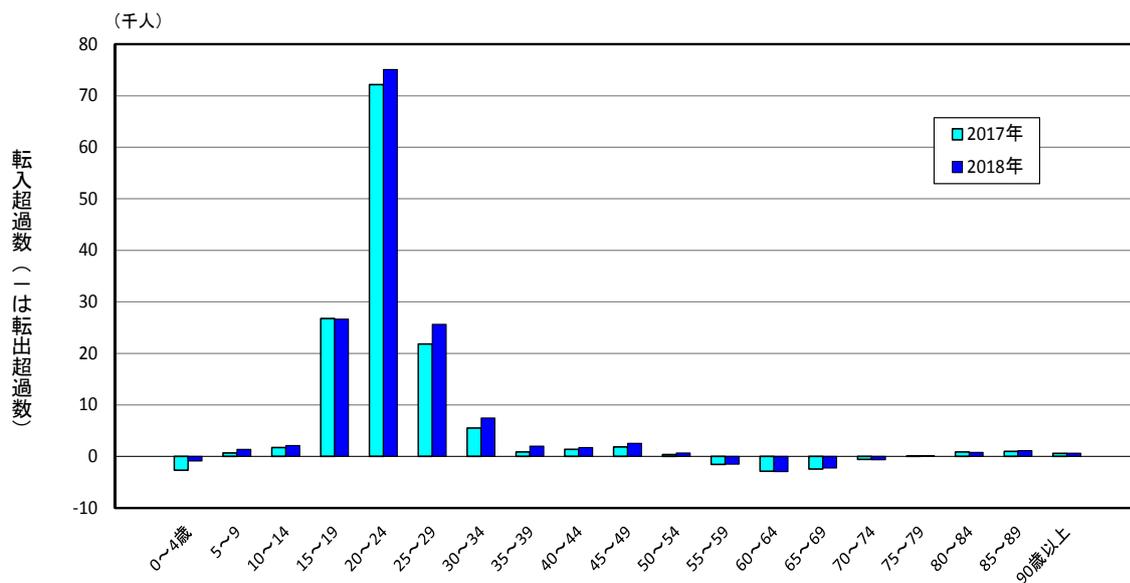
東京圏は15～29歳の3区分で、12万7393人の転入超過
0～4歳及び55～74歳の5区分は、5年連続の転出超過

※2019年1月31日公表済み
「住民基本台帳人口移動報告
平成30年（2018年）結果」から再掲

- 東京圏の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、転入超過数は20～24歳が最も多く（7万5103人）、次いで15～19歳（2万6665人）、25～29歳（2万5625人）など
- 15～29歳の3区分で、12万7393人の転入超過
- 5～54歳及び75～90歳以上の14区分は、5年連続の転入超過
- 0～4歳及び55～74歳の5区分は、5年連続の転出超過

(図3)

図3 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2017年，2018年）

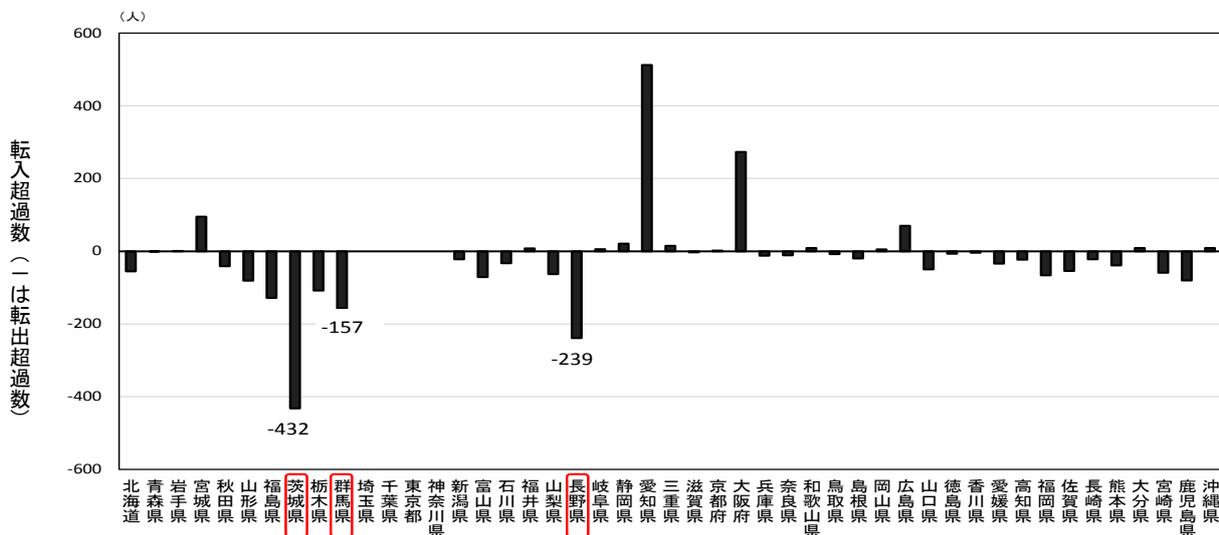


東京圏の「0～4歳」は、茨城県など東京圏の隣接県への転出が多い

- 「0～4歳」は、29道県で転出超過
- 茨城県，群馬県，長野県といった東京圏の隣接県への転出が多い

(図4)

図4 道府県別に見た東京圏の転入超過数（0～4歳）（2018年）

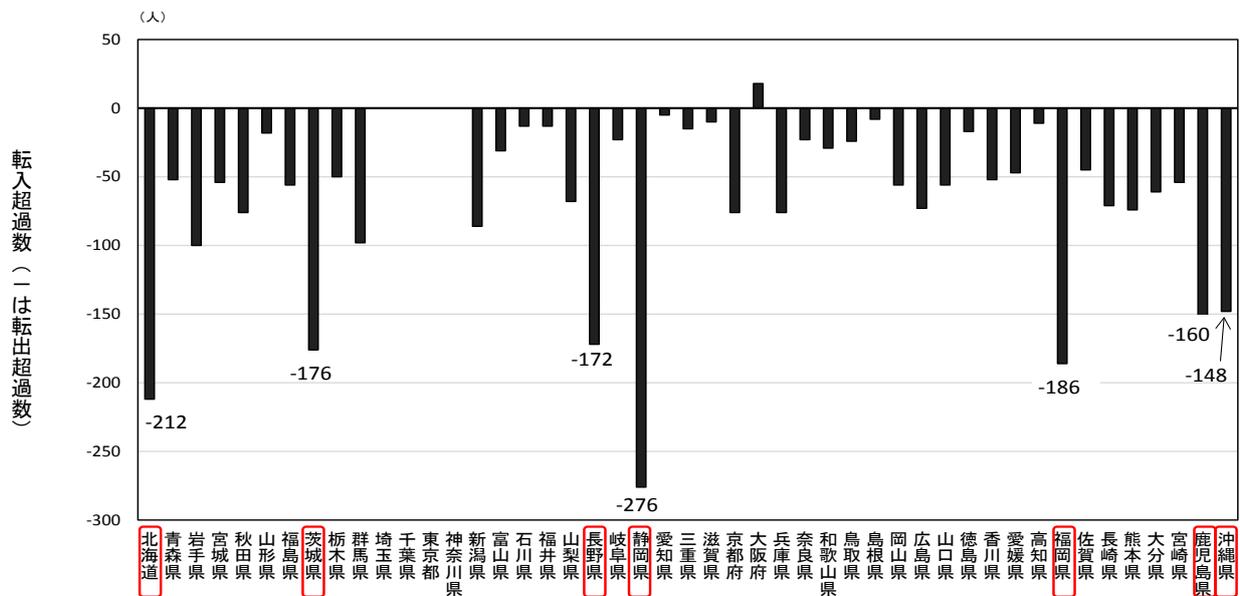


東京圏の「60～64歳」は、大阪府以外の全ての道府県で転出超過

- 「60～64歳」は、大阪府以外の全ての道府県で転出超過
- 茨城県、長野県、静岡県といった東京圏の隣接県、北海道、福岡県、鹿児島県及び沖縄県への転出が多い

(図5)

図5 道府県別に見た東京圏の転入超過数（60～64歳）（2018年）



※ 各都道府県、大都市圏、21大都市の結果は、詳細集計第17表を御覧ください。

本報告における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のある転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません）。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】 総務省統計局国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）



詳細は統計局ホームページ住民基本台帳人口移動報告のページ
<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>でも御覧になれます。

住民基本台帳人口移動報告

検索

また、総務省統計局（中央合同庁舎2号館）においても配布しています。